

貸借対照表  
(2022年04月30日現在)

株式会社アルクエデュケーション

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	352,019	流動負債	426,056
現金及び預金	128,336	買掛金	36,178
売掛金	156,074	1年内返済予定の長期借入金	14,995
貯蔵品	6,885	未払金	73,501
前払費用	47,687	未払消費税	17,097
未収入金	13,032	未払法人税等	1,575
その他の	2	未払事業所税	1,235
固定資産	9,245	未払費用	87,474
有形固定資産	32	前受金	170,023
工具、器具及び備品	32	預り金	19,789
無形固定資産	8,466	賞与引当金	4,185
ソフトウェア	7,666	固定負債	126,787
ソフトウェア仮勘定	800	長期借入金	124,167
投資その他の資産	746	退職給付引当金	2,620
差入保証金	746	負債合計	552,843
		(純資産の部)	
		株主資本	△191,578
		資本金	10,000
		利益剰余金	△201,578
		繰越利益剰余金	△20,493
		当期純損益金額	△181,085
		純資産合計	△191,578
資産合計	361,265	負債及び純資産合計	361,265

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 貯蔵品 … 最終原価仕入法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

・自社利用目的のソフトウェア

見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金給付債務に基づき計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 5. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 会計方針の変更の内容

2022年4月から海外研修事業の売上については、総額の期間按分計上から手数料・コミッションのみ一括計上へ変更しております。

(2) 会計方針の変更の理由

海外の語学学校、大学プログラムの売上は、クライアントからの手数料・コミッションが収益となります。従来はクライアントからの入金総額を売上期間按分にて計上し費用も期間按分にて計上していましたが、コミッション・手数料以外は外注先へ支払う預り金となるため適正な科目へ変更いたしました。

(3) 計算書類の主な項目に対する影響額

2022年4月期の計上総額は5,780,800円でしたが967,658円へ変更したため、売上高が4,813,142円減少しております。当期の営業利益に影響はございません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

1. 発行済株式の種類及び株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200	—	—	200

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません